

令和4年度 地方創生推進交付金事業について

1. 事業名 (1)プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 ※新規
2. 事業期間 令和4年度～令和6年度
3. 事業費 41,887千円（令和4年度実績額）

4. 事業の概要

(1) 目的

県内企業に対し、経営課題の解決や成長戦略を具体的に進める優秀な外部人材の活用を促し、企業の生産性の向上を図る。

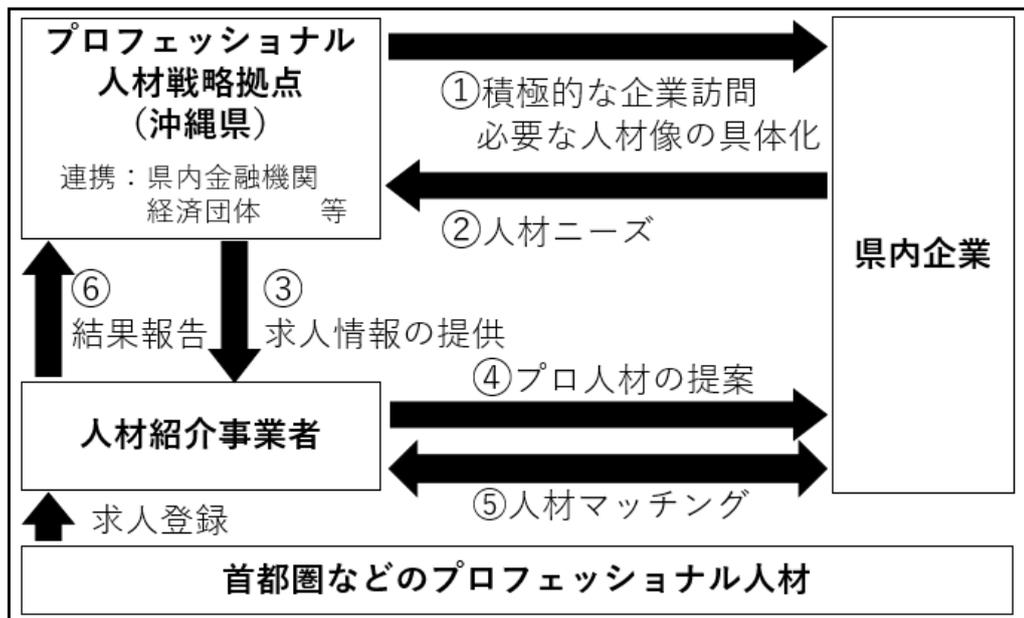
(2) 内容

県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こし等を行う専門員を配置したプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、課題解決等に必要な外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。

<令和4年度 of 主な取組内容>

- ①プロフェッショナル人材戦略拠点の円滑な運営と関係機関との連携強化
- ②訪問企業の選定や面談、人材紹介等に関する企業情報の把握、マッチングの仕組み構築等

<事業スキーム>



(3) 令和5年度 of 取組

- ①プロフェッショナル人材戦略拠点の円滑な運営と関係機関との連携強化
- ②訪問企業等の選定や面談、人材紹介等に関する、課題の把握と分析・改善等

令和4年度 地方創生推進交付金事業の概要

1. 事業名 (2) 「沖縄県SDGs未来都市モデル事業～地域課題解決型イノベーション創出を目指す「沖縄県SDGsステークホルダープラットフォーム（仮称）」の取組を通じた沖縄モデルの形成 ※新規
2. 事業期間 令和4年度～令和6年度
3. 事業費 32,391千円（令和4年度実績額）

4. 事業の概要

(1) 目的

持続可能な社会づくりに向け、具体的な取組の方向を広く共有するための「おきなわSDGsアクションプラン」の策定や地域課題を解決する仕組み（プラットフォーム）を形成し、経済・社会・環境の統合的な課題解決を目指す企業と連携しながら、新たなモデル形成の創出を目指す。

(2) 内容

様々なステークホルダーとともに、アクションプランに基づく検証及び見直しを行う体制の構築や、企業・団体等の交流及び連携を促進するプラットフォームの創設及び登録制度の活用や認証制度の創設等により、SDGsの見える化と普及・啓発の取組を実施。

<令和4年度の主な取組内容>

- ① 「沖縄県SDGsステークホルダープラットフォーム」の創設
- ② 新たな認証制度の創設
- ③ EVカーシェアリング導入実証事業の本格開始

<事業スキーム>



(3) 令和5年度の取組

- ① 「沖縄県SDGsステークホルダープラットフォーム」を活用した官民連携・企業連携の創出
- ② 新たな認証制度の活用促進
- ③ プラットフォームにおける分科会等の設立を通じた具体的な取組・協働の促進

5. KPI「県内EVカーシェアリングを実施する自治体数」の変更について

- ・ 沖縄県では令和3年度「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」選定に伴い、別途補助金「地方創生推進事業費補助金（令和3年度限り）」を活用してプロジェクト事業を実施した。
- ・ 令和4年度からは他SDGs未来都市と同様に「地方創生推進交付金（現在のデジ田交付金）」を活用して一部事業を継続している。
 - ※「おきなわSDGsプラットフォーム」における会員間の情報共有・連携・マッチング支援、交流会開催等による地域課題解決に資する事業等の創出促進が主な事業内容。
- ・ 当該事業のKPIとして設定しているEVカーシェアリング実証事業は、EVカーを公用利用していることから、リース料は県の一般財源で対応してゐる。
- ・ 当該KPIは、交付金を活用しておらず、交付対象事業の取組を効果的に測定するものとなっていないことから、事業評価の効果を測れるよう、KPIを変更することが望ましいものと考えている。
- ・ KPI変更については、令和4年度に同交付金事業にて立ち上げた「おきなわSDGsプラットフォーム」にて創出される、分科会等の設立を通じた「プロジェクト数」等、事業効果を実質的に評価できるKPIを検討している。

※現KPIは「沖縄県SDGs未来都市計画」の国のフォローアップにて検証予定。

令和4年度 地方創生推進交付金事業について

1. 事業名 (3)働きやすい環境づくり推進事業 ※新規
2. 事業期間 令和4年度～令和6年度
3. 事業費 6,598千円(令和4年度実績額)

4. 事業の概要

(1) 目的

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。

(2) 内容

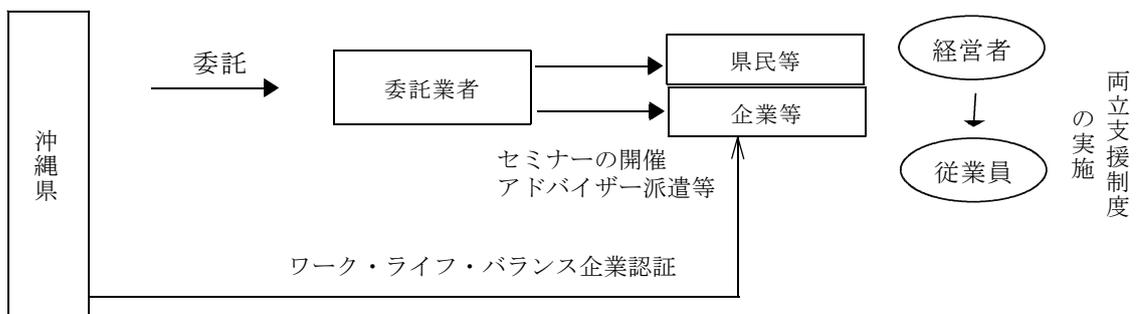
県内企業へアドバイザー(社会保険労務士等)を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援する。

また、セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発や、ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。

<令和4年度の主な取組内容>

- ①生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や法改正対応といった多くの企業にとって課題となっている事項や必要性の高い事項をテーマにしてセミナーやリーダー養成講座の開催及び専門家派遣等を行う。
- ②経済団体等を通して企業にとってワーク・ライフ・バランスに取り組むインセンティブとなる情報発信を強化するため、県内の経済団体等を含む新たな事業推進主体を設立するため、関係団体への働きかけを行う。

<事業スキーム>



(3) 令和5年度の取組

- ①生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や法改正対応といった多くの企業にとって課題となっている事項や必要性の高い事項をテーマにしてセミナーやリーダー養成講座の開催及び専門家派遣等を行う。
- ②経済団体等を通して企業にとってワーク・ライフ・バランスに取り組むインセンティブとなる情報発信を強化するため、県内の経済団体等を含む新たな事業推進主体を設立し、関係団体間で情報交換や意見交換等を行う。

令和4年度 地方創生推進交付金事業について

1. 事業名 (4)離島・過疎コミュニティビジネス支援事業 ※新規
2. 事業期間 令和4年度～令和6年度
3. 事業費 13,835千円(令和4年度実績額)
4. 事業の概要

(1) 目的

離島や過疎地域における住民サービスの維持や産業の振興による雇用創出など持続的な地域コミュニティの維持・再生のため、地域住民の創意工夫によるコミュニティビジネスの構築を支援する。

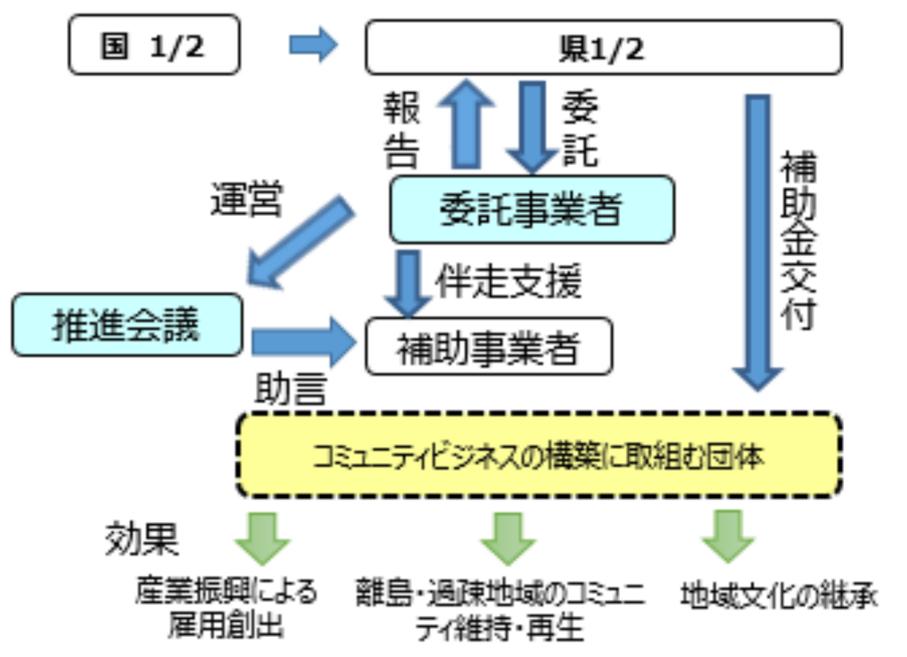
(2) 内容

コミュニティビジネスの構築に向けて将来性や発展性等のある団体を先導モデル団体とし、その活動経費を補助事業で支援する。併せて、その活動に対する経営改善に係る相談対応や事業計画・収支計画の策定支援、事業活動の進捗管理や進捗状況に応じた助言など専門家による伴走支援を委託事業で行う。

<令和4年度の主な取組内容>

- ① 県市町村や団体等に対する事業説明会、商品のブランディング戦略、デジタル技術の活用、経営・収支改善に係る相談対応や、持続可能な事業計画・収支計画の策定支援など専門家等による支援を行う。
- ② 専門的な関係機関やコミュニティビジネスの実践者で構成する推進会議を設置し、補助団体の育成について専門的な立場から助言等を行うことにより、持続的な活動としての定着を支援する。
- ③ コミュニティビジネスの構築に必要な経費の補助を行う。

<事業スキーム>



(3) 令和5年度の取組

- ①委託業務においては、県市町村や団体等に対する事業説明会、商品のブランディング戦略、デジタル技術の活用、経営・収支改善に係る相談対応や、持続可能な事業計画・収支計画の策定支援など専門家等による支援を行う。（新規5団体、継続3団体）
- ②補助事業においては、専門的な関係機関やコミュニティビジネスの実践者で構成する推進会議を設置し、補助団体の育成について専門的な立場から助言や事業効果の検証等を行い、8団体の採択を目指す。
- ③前期3団体（補助1年目）は、コミュニティビジネスの構築に必要な経費の補助を行う。後期（補助2年目）は、事業環境の変化や推進会議における助言等を踏まえた事業計画の見直しや持続的な活動の定着に向けた方策の具体化に関する活動に補助お行う。

令和4年度 地方創生推進交付金事業について

1. 事業名 (5) デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型IT活性化事業 (①産業人材デジタルリテラシー強化事業) ※新規
2. 事業期間 令和4年度～令和6年度
3. 事業費 32,975千円 (令和4年度実績額)
(うち産業人材デジタルリテラシー強化事業分：28,300千円)

4. 事業の概要

(1) 目的

幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、一人でも多くの社員が日常業務でデジタル技術を使いこなすことができるよう支援することで、全産業におけるデジタル化やDX推進のための基盤づくりを図ることを目的とする。

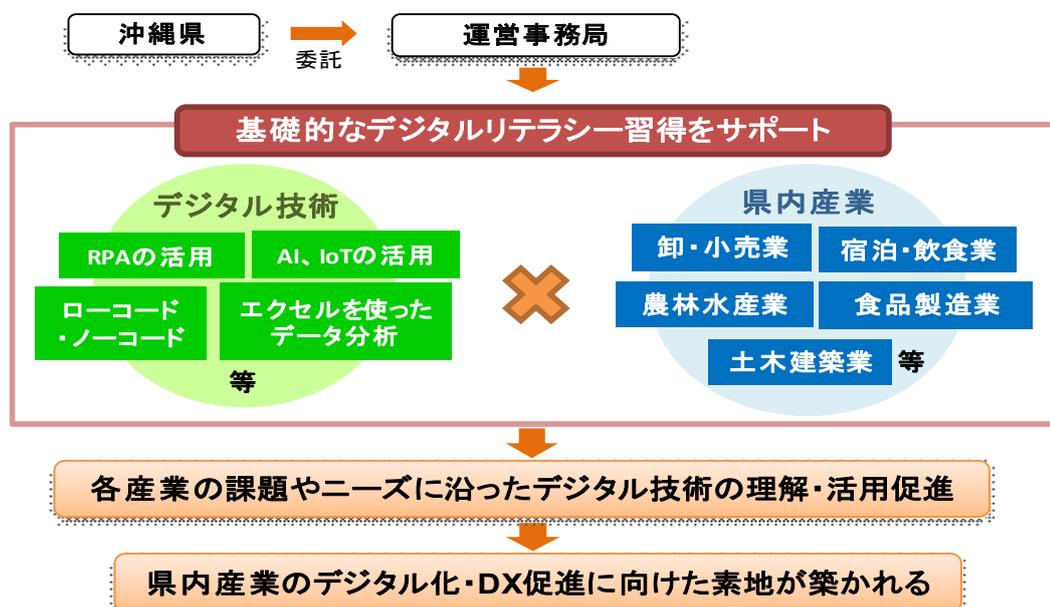
(2) 内容

幅広い業種の従業員等を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、ローコード・ノーコードやRPAなどの様々なICT技術の活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催する。

<令和4年度の主な取組内容>

デジタルリテラシー向上に対する機運醸成を図るため、「自分ごと」としてイメージが持ちやすいよう、受講者のリテラシー度合いに応じて、デジタル技術に対する苦手意識の克服等を内容とする「基礎セミナー」、技術やノウハウ等を紹介する「デジタルリテラシーセミナー」、具体的な利活用スキルを習得するための「デジタル利活用講座」を開催した。

<事業スキーム>



(3) 令和5年度の取組

1年目で開催したセミナーを引き続き開催する。ニーズを把握した上で対象とする産業や業界を見直す。

令和4年度 地方創生推進交付金事業の概要

1. 事業名 (5) デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型IT活性化事業 (②ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業) ※新規
2. 事業期間 令和4年度～令和6年度
3. 事業費 32,975千円 (令和4年度実績額)
(ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業分：4,674千円)

4. 事業の概要

(1) 目的

ワーケーションで来訪する県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組に必要な経費の一部を補助することで、相互の連携・協働の活性化を図り、新たなビジネスの創出や地域課題の解決に向けた取組を通してIT企業をはじめとする県内企業の高度化・多様化を促進することを目的としている。

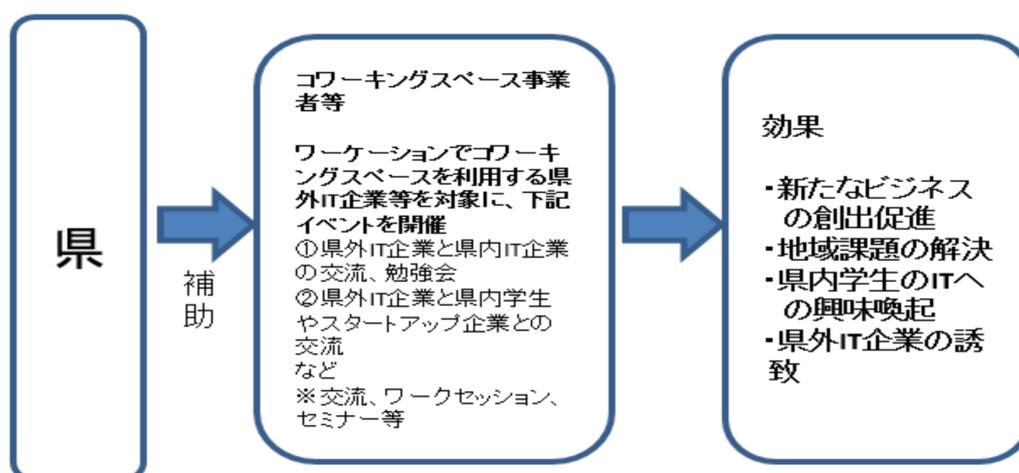
(2) 内容

沖縄県内でコワーキングスペースを運営する事業者が実施する、ワーケーションで来訪する県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組（セミナー、ハッカソン等）を支援する。

<令和4年度の主な取組内容>

ワーケーションを活用して県外IT企業と県内企業等の人材が交流するイベントの開催を支援し、延べ241名の参加があり、県内企業の高度化等に繋がった。

<事業スキーム>



(4) 令和5年度の取組

継続した取組となるように事業後の自走化に向けた計画を事業者に策定させる。また、参加者にアンケートを実施し、参加者の増加に繋がるよう取組の改善を行う。